

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物15年～47年

物品4年～10年

### 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについては、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得原価との差額を計上しています。

なお、今年度は引当計上はありません。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法的福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④退職給付引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

### リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引のうち300万円以上のものについては、リース資産として計上を行います。ファイナンスリース取引以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

### 採用した消費税等の会計処理

税込処理

連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要

決算日一致

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

該当なし。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結財務書類に与えている影響の内容

該当なし。

表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし。

連結資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が連結資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当なし。

組織・機構の大幅な変更

該当なし。

地方財政制度の大幅な改正

該当なし。

重大な災害等の発生

該当なし。

その他重要な後発事象

該当なし。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（連結貸借対照表計上額及び未計上額））

該当なし。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし。

その他主要な偶発債務

該当なし。

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計

連結会計

連結会計については、一般会計と100%出資関係がある社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団との連結会計となります。

一般会計等 一般会計：全部連結

その他 社会福祉法人特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団：全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

一般会計については、出納整理期間を設けているが、社会福祉特別区人事・厚生事務組合社会福祉事業団については、出納整理期間を設けていない。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

該当なし。

その他連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし。

連結貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物：5,167,526,389円

事業用資産／工作物：0円

事業用資産／船舶：0円

事業用資産／浮標等：0円

事業用資産／航空機：0円

事業用資産／その他：0円

インフラ資産／建物：0円

インフラ資産／工作物：0円

インフラ資産／その他：0円

物品：34,140,218円